

予算特別委員会

教育委員会

コロナ禍

事業復活支援金の増額など国に働きかけ中小業者を守れ！

いじめ・不登校から子どもたちを守れ！



千田県議は、いじめ・不登校の現状と新年度の対応方針、さらにはスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置等について質問。

いじめが起きにくい学校・学級風土づくりに取り組む

これに対し県教委・生徒指導課長は、「令和2年度の県内のいじめ認知件数は、小・中・高・特別支援学校合わせて8146件、前年度より142件増加しているが初期のいじめであつても、深刻化する前に積極的に認知した結果であると考えている」

「新年度は、いじめが起きにくい学校・学級風土づくりや早期発見と適切な対処、研修充実に取り組みこと、スクールカウンセラーは、中学校・高等学校で100%の配置を予定し、スクールソーシャルワーカーは県内6つの教育事務所に、新年度は1名増の19名の配置を予定している」と述べました。

さらに千田県議は、「小学校でいじめが増えているが、それへの対応策はどうか。また、カウンセラーの定期的配置が中学・高校では100%であるのに対し、小学校は47%に止まってお

り、中学・高校並みに増やすべきではないか」と質問。

県教委・生徒指導課長は、「小学校では初期のものを積極的に認知しており、これが増加要因と考えているが、小学校では学年が上がるほどいじめが減少しており、集団生活での交流等により、成長しているものと考えている。スクールカウンセラーの小学校全校配置は、有資格者が少なく厳しい状況であり、今後ともスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの充実、処遇改善等を働きかけたい」と述べました。

学校トイレの洋式化を図り快適な学校生活を！

千田県議は、「学校トイレの現状について、家庭では洋式が多くなり、和式の学校トイレを利用するのに抵抗がある子どもも多数いることから、洋式トイレの設置を高めていく必要があるがどのような実態か」と質問。

これに対し県教委・学校施設課長は、「トイレの洋式化率は、市町村立小・中学校で令和2



市内小学校のトイレ

年9月1日現在54・9%、県立学校で令和3年5月1日現在高等学校が40・7%、特別支援学校が62・1%、中学校が54・5%

であり、今後、学校の実情や要望等を踏まえ、各学校で早期に過半数の洋式化達成を目指して対応していきたい」と述べるに止まりました。

県土整備部 水位周知河川の指定など、ソフト対策と河川改修などハード対策を組合せた、防災・減災対策充実を



千田県議は、河川事業の整備の進捗状況と今後の見通しはどうかと質問。

これに対し、県河川課総括課長は、「令和4年度は令和3年度2月補正予算と一体的に編成した約169億円の河川改良費により、広瀬川など29河川の改修事業を行う。また県管理河川の整備率は令和2年度末で50・6%となっており、近年台風被害が発生している河川、人口集中している箇所等で優先的に進めて行く予定だ」と述べました。

千田県議は、「この間の台風一〇号被害などから、河川改修事業と併せて河道掘削、立木伐採等も非常に重要だが、どのような状況か」と質問。

これに対し、県河川課総括課長は、「令和4年2月までに河道掘削は114河川のうち伊手川など92河川、立木伐採は74河川のうち小田代川など60河川

で実施済みであり、残っている箇所は市町村や住民等からの要望も踏まえて、緊急的に対応の必要な箇所を優先的に整備していく予定だ」と述べました。

いわて旅応援プロジェクトの周知を早め！

商工観光労働部

千田県議は、いわて旅応援プロジェクトの実績と配分・事業効果について質問。

これに対し、県観光・プロモーション室担当課長は、「第2弾から配分方式を採用しており、配分額は現時点で約41億円であり、総務省の簡易ツールにより効果は約237億円と見込んでいる」と述べました。

さらに千田県議は、「第2弾の延長の際の配分が適正に行われたのか。宿泊施設等が知らないうちにという実態があり、施設等への周知はどうだったのか。さらに新年度も継続されると思うが、事業者には早めに周知していただくことが重要だ」と指摘。

県観光・プロモーション室長は「第2弾は第1弾の残額を使つてということで、限られた予算の中で進めざるを得ないため、配分方式にしたもの。旅行業者協会、旅行組合の皆さん等と意見交換した上で制度を作ったが、期間途中で予算が無くなったと

ころがあった。今回、国の追加予算を待ち、80億円余の補正予算で新たに事業が開始された。」と述べました。

さらに「今のプロジェクトは現時点では3月31日までであり国でも延長を見据えて準備をしているとのことであり、委員ご指摘の通り、早い時点でスムーズに事業が展開できるように準備を進めて行きたい。」と述べました。



事業復活支援金の増額を図り、中小業者を守れ！

千田県議は、事業復活支援金について質問。「総選挙の際に岸田首相が持続化給付金並みの公約をしたが、事業復活支援金は個人事業主は100万円から50万円と持続化給付金の半分になった。家賃支援金もなく、給付額の増額がどうしても必要だと思うがどうか。」と質問。

これに対し、県経営支援課総括課長は、「事業復活支援金について、県は全国知事会を通じて支援額の増額、売上減少率などの要件緩和について要請を行っている。今後も機会をとらえて継続して国に要望していく。」等と答えました。

